

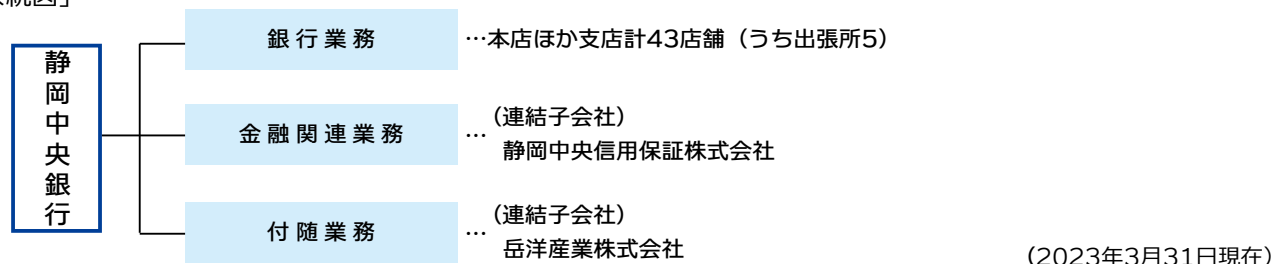
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■2022年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比7億98百万円減収の125億33百万円、連結経常費用は前期比13億70百万円減少の92億76百万円となりました。その結果、連結経常利益は前期比5億72百万円増益の32億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億17百万円増益の22億95百万円となりました。

預金につきましては、個人や中小企業のお客様を中心に前期末比111億3百万円増加し、7,147億93百万円となりました。貸出金につきましては、同じく個人や中小企業のお客様を中心に前期末比163億98百万円増加し、5,966億45百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、12.07%となりました。

■連結経営指標等の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円 13,486	13,206	13,271	13,332	12,533
連結経常利益	百万円 3,920	2,291	1,825	2,684	3,257
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 2,725	1,565	1,312	1,878	2,295
連結包括利益	百万円 416	△1,818	7,474	1,581	1,632
連結純資産額	百万円 47,392	45,454	52,808	54,270	55,783
連結総資産額	百万円 691,692	705,747	789,144	818,345	825,076
1株当たり純資産額	円 1,974.69	1,893.93	2,200.37	2,261.27	2,324.29
1株当たり当期純利益	円 113.55	65.21	54.66	78.25	95.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 6.85	6.44	6.69	6.63	6.76
連結自己資本利益率	% 5.76	3.37	2.67	3.50	4.17
連結株価収益率	倍 -	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △4,610	3,770	26,127	23,407	△12,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 15,304	2,217	△1,109	△6,376	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △120	△120	△120	△119	△119
現金及び現金同等物の期末残高	百万円 38,428	44,296	69,193	86,104	73,326
従業員数	人 465	450	457	440	433
[外、平均臨時従業員数]	[119]	[111]	[117]	[121]	[116]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載していません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 4. 当行の株式は非上場・非登録につき連結株価収益率は算出してありません。

連結財務諸表

当行グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金預け金	92,289	82,470
金銭の信託	990	—
有価証券	134,688	134,968
貸出金	580,247	596,645
その他資産	3,952	3,777
有形固定資産	8,480	8,376
無形固定資産	723	685
退職給付に係る資産	76	29
繰延税金資産	532	741
支払承諾見返	215	912
貸倒引当金	△3,853	△3,531
資産の部合計	818,345	825,076
預金	703,689	714,793
借入金	52,300	45,500
その他負債	5,019	5,113
賞与引当金	365	364
役員賞与引当金	46	52
退職給付に係る負債	198	235
役員退職慰労引当金	680	719
睡眠預金払戻損失引当金	8	5
偶発損失引当金	192	239
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	215	912
負債の部合計	764,074	769,293
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	45,022	47,198
株主資本合計	47,023	49,199
その他有価証券評価差額金	4,153	3,512
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△29	△50
その他の包括利益累計額合計	7,246	6,583
純資産の部合計	54,270	55,783
負債及び純資産の部合計	818,345	825,076

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
経常収益	13,332	12,533
資金運用収益	10,648	10,414
貸出金利息	8,556	8,633
有価証券利息配当金	2,014	1,695
役務取引等収益	1,212	1,259
その他業務収益	10	95
その他経常収益	1,459	764
経常費用	10,647	9,276
資金調達費用	395	390
預金利息	395	390
役務取引等費用	1,269	1,322
その他業務費用	—	9
営業経費	7,002	6,970
その他経常費用	1,978	583
経常利益	2,684	3,257
特別利益	—	—
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前当期純利益	2,683	3,257
法人税、住民税及び事業税	1,096	841
法人税等調整額	△290	120
法人税等合計	805	961
当期純利益	1,878	2,295
親会社株主に帰属する当期純利益	1,878	2,295

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期純利益	1,878	2,295
その他の包括利益	△296	△663
その他有価証券評価差額金	△288	△641
退職給付に係る調整額	△7	△21
包括利益	1,581	1,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,581	1,632

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	43,264	45,265	4,442	3,121	△21	7,543	52,808
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			1,878	1,878					1,878
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△288	—	△7	△296	△296
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,758	1,758	△288	—	△7	△296	1,461
当 期 末 残 高	2,000	0	45,022	47,023	4,153	3,121	△29	7,246	54,270

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	45,022	47,023	4,153	3,121	△29	7,246	54,270
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,295	2,295					2,295
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△641	—	△21	△663	△663
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,175	2,175	△641	—	△21	△663	1,512
当 期 末 残 高	2,000	0	47,198	49,199	3,512	3,121	△50	6,583	55,783

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,683	3,257	有価証券の取得による支出	△18,984	△10,434
減価償却費	409	519	有価証券の売却による収入	9,341	5,704
貸倒引当金の増減(△)	868	△321	有価証券の償還による収入	4,151	3,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△0	金銭の信託の減少による収入	—	1,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	6	有形固定資産の取得による支出	△333	△220
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△76	46	無形固定資産の取得による支出	△551	△157
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	36	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,376	△396
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	68	38	財務活動によるキャッシュ・フロー		
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	△3	配当金の支払額	△119	△119
偶発損失引当金の増減(△)	△1	46	財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
資金運用収益	△10,648	△10,414	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,910	△12,777
資金調達費用	395	390	現金及び現金同等物の期首残高	69,193	86,104
有価証券関係損益(△)	△1,574	△588	現金及び現金同等物の期末残高	86,104	73,326
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△7	△3			
固定資産処分損益(△は益)	1	0			
貸出金の純増(△)減	△13,634	△16,398			
預金の純増減(△)	15,876	11,103			
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	12,200	△6,800			
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	8,062	△2,957			
資金運用による収入	10,838	10,821			
資金調達による支出	△412	△397			
その他	△163	368			
小 計	24,908	△11,248			
法人税等の支払額	△1,501	△1,013			
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,407	△12,261			

● 注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
静岡中央信用保証株式会社
岳洋産業株式会社
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末並びに前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに

発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	3,853百万円	3,531百万円
(うち新型コロナウイルス感染症の影響による追加貸倒引当金)	(484百万円)	(452百万円)

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」[4. 会計方針に関する事項][(3) 貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響を受けている特定業種の正常先及び要注意先については、今後予想される業績悪化の状況に基づき、債権未保全額に対して一定の引当率を乗じて追加引当額を算定し、当連結会計年度末において必要な調整として貸倒引当金452百万円を追加計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響は、当連結会計年度中は続くものと想定しておりましたが、同感染症の影響は2023年4月以降も継続するものと想定しております。当該想定は当連結会計年度末においても重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当行グループの特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定業種の将来の業績への影響が変化した場合、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記さ

れている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,625 百万円	2,412 百万円
危険債権額	6,702 百万円	6,531 百万円
要管理債権額	14 百万円	13 百万円
三月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	14 百万円	13 百万円
小計額	9,341 百万円	8,957 百万円
正常債権額	571,678 百万円	589,102 百万円
合計額	581,020 百万円	598,060 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1,491 百万円	1,444 百万円

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
4,327 百万円	2,400 百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	56,602 百万円	54,542 百万円
其他資産	18 百万円	18 百万円
計	56,621 百万円	54,561 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	716 百万円	767 百万円
借入金	52,300 百万円	45,500 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
其他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、其他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
保証金	235 百万円	227 百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	54,816 百万円	51,551 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	53,791 百万円	49,226 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
2,821 百万円	2,815 百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	5,959 百万円	6,126 百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	130 百万円 (－百万円)	130 百万円 (－百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
－百万円	670 百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
株式等償却	232 百万円	142 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	582 百万円	△441 百万円
組替調整額	△1,034 百万円	△519 百万円
税効果調整前	△452 百万円	△961 百万円
税効果額	164 百万円	319 百万円
その他有価証券評価差額金	△288 百万円	△641 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△23 百万円	△56 百万円
組替調整額	12 百万円	25 百万円
税効果調整前	△11 百万円	△30 百万円
税効果額	3 百万円	9 百万円
退職給付に係る調整額	△7 百万円	△21 百万円
その他の包括利益合計	△296 百万円	△663 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	60	2.5	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2022年3月31日	2022年6月30日	
2022年11月11日 取締役会	普通株式	60	2.5	2022年9月30日	2022年12月5日	

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金預け金勘定	92,289 百万円	82,470 百万円
定期預け金他	△6,185 百万円	△9,143 百万円
現金及び現金同等物	86,104 百万円	73,326 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1 年内	0	—
1 年超	—	—
合計	0	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。なお、当グループではデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外

部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部資産監査グループにより、自己査定や償却・引当状況について検証する体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

② 市場リスクの管理

当グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行の収益力や経営体力を勘案し、財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は常務会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や常務会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえで「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や常務会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。

なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュアット・リスク (以下「VaR」という。) による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法 (保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年) を採用しております。

当連結会計年度末の当グループの市場リスク量 (損失額の推計値) は、全体で7,209百万円となっております。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません (注1) 参照)。

また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	990	990	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,703	1,699	△4
その他有価証券	129,698	129,698	—
(3) 貸出金	580,247		
貸倒引当金 (* 1)	△3,614		
	576,633	583,958	7,325
資産計	709,025	716,346	7,320
(1) 預金	703,689	703,917	227
(2) 借入金	52,300	52,300	—
負債計	755,989	756,217	227

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	—	—	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,373	2,335	△37
その他有価証券	129,609	129,609	—
(3) 貸出金	596,645		
貸倒引当金（*1）	△3,391		
	593,254	599,512	6,257
資産計	725,237	731,457	6,220
(1) 預金	714,793	715,020	226
(2) 借入金	45,500	45,500	—
負債計	760,293	760,520	226

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式（*1）（*2）	1,198	1,149
組合出資金（*3）	2,088	1,835

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。当連結会計年度において、非上場株式について48百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	83,862	—	—	—	1,500	—
有価証券	2,708	13,572	17,159	4,473	18,003	25,248
満期保有目的の債券	—	—	—	504	1,199	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,708	13,572	17,159	3,969	16,804	25,248
うち国債	—	5,072	4,055	—	—	19,512
地方債	300	674	2,477	2,594	7,603	242
社債	2,108	7,323	9,120	698	8,023	4,219
貸出金（*）	78,097	90,771	72,928	59,086	65,089	166,051
合計	164,668	104,343	90,088	63,560	84,593	191,300

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,278百万円、期間の定めのないもの38,942百万円は含めておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	72,104	—	—	—	3,500	—
有価証券	4,794	19,286	8,051	5,799	13,440	24,515
満期保有目的の債券	—	440	733	—	1,199	—
その他有価証券のうち満期があるもの	4,794	18,846	7,318	5,799	12,240	24,515
うち国債	—	9,093	—	—	—	20,659
地方債	286	1,245	4,223	2,763	5,630	202
社債	4,507	8,506	3,094	3,036	6,609	3,653
貸出金（*）	77,331	92,066	77,169	65,521	67,712	169,655
合計	154,230	111,352	85,221	71,321	84,652	194,170

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,737百万円、期間の定めのないもの38,459百万円は含めておりません。

（注3）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	668,956	25,124	9,607	—	—	—
借入金	52,300	—	—	—	—	—
合計	721,256	25,124	9,607	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	680,530	27,416	6,846	—	—	—
借入金	45,500	—	—	—	—	—
合計	726,030	27,416	6,846	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	58,632	47,071	3,750	109,455
その他の有価証券	58,632	47,071	3,750	109,455
国債・地方債等	28,639	13,893	—	42,533
社債	—	30,990	502	31,493
株式	26,000	—	—	26,000
その他（*1）	3,992	2,187	3,247	9,428
金銭の信託	—	—	990	990
資産計	58,632	47,071	4,741	110,445

（*1）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年3月6日内閣府令 第9号）附則第5条第6項の経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、20,242百万円であります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	60,079	65,845	3,684	129,609
その他の有価証券	60,079	65,845	3,684	129,609
国債・地方債等	29,753	14,351	—	44,105
社債	—	29,408	—	29,408
株式	27,033	—	—	27,033
その他	3,292	22,085	3,684	29,062
金銭の信託	—	—	—	—
資産計	60,079	65,845	3,684	129,609

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	801	902	—	1,703
満期保有目的の債券	801	902	—	1,703
国債	801	—	—	801
社債	—	902	—	902
貸出金	—	—	583,958	583,958
資産計	801	902	583,958	585,662
預金	—	703,917	—	703,917
借入金	—	52,300	—	52,300
負債計	—	756,217	—	756,217

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	789	876	670	2,335
満期保有目的の債券	789	876	670	2,335
国債	789	—	—	789
社債	—	876	670	1,546
貸出金	—	—	599,512	599,512
資産計	789	876	600,182	601,847
預金	—	715,020	—	715,020
借入金	—	45,500	—	45,500
負債計	—	760,520	—	760,520

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算出しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*2)	レベル3からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
金銭の信託	959	—	30	—	—	—	990	—
有価証券	3,802	—	△81	30	—	—	3,750	—
その他有価証券	3,802	—	△81	30	—	—	3,750	—

(*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*2)	レベル3からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
金銭の信託	990	—	—	△990	—	—	—	—
有価証券	3,750	—	△163	97	—	—	3,684	—
その他有価証券	3,750	—	△163	97	—	—	3,684	—

(*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法

及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットとしては、クレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等があります。

時価の算定において、クレジット・スプレッドの変動は倒産確率に影響し、株価ボラティリティは期待キャッシュ・フロー等に影響します。

時価はクレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等のインプットから算定され、市場が変動した場合には、インプットの影響額の合算として時価が増加もしくは減少します。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	504	508	3
	その他	—	—	—
	小計	504	508	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	801	794	△6
	地方債	—	—	—
	社債	398	396	△1
	その他	—	—	—
	小計	1,199	1,191	△8
合計		1,703	1,699	△4

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	801	789	△12
	地方債	—	—	—
	社債	1,571	1,546	△25
	その他	—	—	—
	小計	2,373	2,335	△37
合計		2,373	2,335	△37

3. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,040	11,927	7,112
	債券	28,365	28,164	200
	国債	10,093	10,006	86
	地方債	5,084	5,062	21
	社債	13,187	13,094	93
	その他	18,861	17,360	1,500
	小計	66,267	57,452	8,814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,959	8,096	△1,136
	債券	45,661	46,594	△933
	国債	18,546	19,281	△735
	地方債	8,808	8,883	△74
	社債	18,305	18,429	△123
	その他	12,818	13,629	△810
	小計	65,439	68,320	△2,881
合計		131,706	125,772	5,933

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,482	12,345	8,136
	債券	19,671	19,569	102
	国債	9,093	9,029	64
	地方債	3,248	3,238	10
	社債	7,328	7,301	27
	その他	15,362	14,203	1,158
	小計	55,516	46,118	9,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,550	7,453	△902
	債券	53,842	55,912	△2,069
	国債	20,659	22,213	△1,553
	地方債	11,102	11,294	△191
	社債	22,079	22,404	△324
	その他	13,699	15,234	△1,534
	小計	74,093	78,600	△4,507
合計		129,609	124,719	4,890

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,654	1,266	10
債券	2,031	10	—
国債	2,031	10	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	406	6	—
合計	6,092	1,283	10

当連結会計年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,568	575	—
債券	1,506	5	4
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	1,506	5	4
その他	589	90	—
合計	4,665	671	4

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式232百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式142百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
評価差額	5,923
その他有価証券	5,933
その他の金銭の信託	△9
（△）繰延税金負債	△1,769
その他有価証券評価差額金	4,153

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
評価差額	4,962
その他有価証券	4,962
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	△1,449
その他有価証券評価差額金	3,512

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）	当連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,404	2,338
勤務費用	153	148
利息費用	6	10
数理計算上の差異の発生額	△30	△52
退職給付の支払額	△196	△117
退職給付債務の期末残高	2,338	2,327

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）	当連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）
年金資産の期首残高	2,240	2,216
期待運用収益	60	60
数理計算上の差異の発生額	△54	△108
事業主からの拠出額	46	—
退職給付の支払額	△77	△45
その他	—	—
年金資産の期末残高	2,216	2,122

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）	当連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	936	933
年金資産	△2,216	△2,122
非積立型制度の退職給付債務	△1,279	△1,189
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122	205
退職給付に係る負債	198	235
退職給付に係る資産	△76	△29
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122	205

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）	当連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）
勤務費用	153	148
利息費用	6	10
期待運用収益	△60	△60
数理計算上の差異の費用処理額	12	25
確定給付制度に係る退職給付費用	112	124

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）	当連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）
数理計算上の差異	△11	△30
合計	△11	△30

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	41	72
合計	41	72

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
債券	60.11%	14.49%
株式	12.09%	12.09%
現金及び預金	10.58%	63.27%
その他	17.22%	10.15%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 63.99%、当連結会計年度 54.62%含まれております。

- ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去 10 年間の運用実績値（最大値、最小値の年度を除く直近 8 年間平均値で試算）、次年度運用方針及び市場の動向（直近の国債利回り、平均株価等）を総合的に勘案して決定しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.29%	0.44%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	451	462
貸倒引当金	1,167	1,024
未払事業税	32	21
その他	1,193	1,221
繰延税金資産小計	2,846	2,730
評価性引当額	△465	△465
繰延税金資産合計	2,380	2,264
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,769	△1,449
その他	△51	△46
繰延税金負債合計	△1,848	△1,523
繰延税金資産（負債）の純額	532	741

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,556	3,442	1,333	13,332

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,633	2,513	1,386	12,533

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,261円27銭	2,324円29銭
1株当たり当期純利益	78円25銭	95円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益	百万円 1,878	2,295
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 1,878	2,295
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。